

## 平成31年 第1回 産業建設委員長報告

平成31年3月12日（火）

4番、渡辺 雅浩です。

産業建設委員会に審査付託された議案について、3月4日、5日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過及び結果についてご報告いたします。

議案第23号「平成31年度岡谷市一般会計予算」中、産業建設委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する各部の、執行体制についてご報告いたします。

産業振興部においては、組織は農業委員会を農林水産課に含め、3課1室で組織し、正規職員41名、嘱託職員8名の合計49名。建設水道部においては、3課で組織し、正規職員61名であるとのことでありました。

次に、款ごとに審査の内容についてご報告いたします。

まず、歳出について、5款 労働費では、「女性雇用促進就業環境整備支援事業」について、委員より、市内企業ではどの程度の必要性や需要があるのか質疑があり、昨年に岡谷労務対策協議会の会員企業にアンケートをしたところ、43社中33社から今後も女性を積極的に採用して行きたいと回答があり、今後女性の人材確保や定着に向けて職場環境の整備を、近々または2～3年以内に実施したい企業が7社あった。また社員の両立支援に向けた規則作りに取り組むと8社からの回答があった。以上からも、一定の必要性や需要が有ると判断しているとのことでした。

委員より、1社に対してはどんな支援があるのかとの質疑があり、ハード事業面では、女性トイレや休憩所等の施設整備に、経費の1/2までを最高15万円まで補助すること、ソフト面では、女性従業員の働きやすい職場環境にするための社内研修などの講師料などを上限3万円を補助することがあるとのことでした。

次に、「若者未来の就職応援事業」について、委員より、昨年実施された「第5次岡谷市総合計画」策定に向けた高校生アンケートの結果を見ると、

岡谷に就職したいと言う高校生が思いのほか少なかったが、その現状を踏まえてどう取り組むのかとの質疑があり、市内4中学校に向けては市内企業が講師になり、企業の魅力や働くことについて講演をしてもらっている。また高校生の地元就職への意向についても、岡工の先生方等からの聞きとりでは、インターンシップに行かれた企業に就職することも多いということ。昨年、岡工生向けに企業の就職説明会も行ったが、地元企業を知る良いきっかけとなっているのではとのことで、そのような市内企業を知るきっかけの場を多く持たせるようにしていきたいとのことでした。

次に、6款 農林水産業費では、「桑園等整備事業」について、委員より、事業費30万円の内容について質疑があり、良質な繭生産に取り組む市内業者に対して桑園整備の拡大等に伴う経費の一部を補助するということが目的で、「良い桑が無ければ良い繭は生産できない」との考えのもと、そのために想定される桑の木の肥料や用地の整備、桑の苗木等にかかる経費のうち1/2、最大30万円までを補助する。まずは1件分を見込んでいるが、今後市内で養蚕への取り組みが増えてくれば、対応していきたいと考えている。他市では、富岡市などでも取り組まれているとのことでした。

次に、「地域林政推進事業」について、委員より、地域林政アドバイザーの雇用形態等について質疑があり、非常勤嘱託職員として1名を雇用し、週5日で1日5.75時間勤務により、主に森林経営管理制度に関する事業や松くい虫の防除対策を業務として行ってもらう予定とのことでした。

次に、「松くい虫防除対策事業」について、委員より、松くい虫防除対策補助金と松くい虫防除対策委託料について、現在の状況と委託先について質疑があり、今のところ松くい虫被害は今年の1件以降は出ていないが、来年度以降増えていく可能性があるため予算計上した。委託先については、被害木が出たところで業者を決めていく。補助内容は、薬剤散布剤10本、樹幹注入の薬剤75本分程度をそれぞれ材料費1/2まで補助することとのことでした。

委員より、監視員の増員について質疑があり、今までの2人で1チームが4人で2チームとなり2名を増員し、期間についても4月から11月までに拡大して、実施するとのことでした。

次に、7款 商工費について、はじめに、本会議において出されました付託

事項についての審査内容を申し上げます。

まず、「展示会出展事業に関して、ものづくりのまち岡谷を推奨して掲げているところもあることから、柔軟な運用が出来ないか、審査を深めて欲しい」との付託事項について、市側より、企業自らが開発または保有している製品や技術を広く発信するために大都市圏などで行われる展示会に出展することは、新規受注に繋げるための非常に重要な取り組みであると考え、市では、より多くの市内中小企業への展示会出展を促すために、出展に関わる経費の一部を支援する事業に取り組んでいる。これまで独自に展示会に出展したことのない市内中小企業者等に対し、出展小間料、装飾経費などの補助を行い、1社でも多くの市内中小企業に新たな販路開拓の機会となるよう活用して頂きたいと考えている。そのような中、複数年度にわたり支援を行なうという弾力的な運用も一つの方途であるとも考えられるが、市としては1社でも多くの市内企業に本制度を活用していただき、販路開拓や新たなビジネスチャンスを掴んでいただきたいと考え、現行の運用体系としているものであり、市内企業の中には本制度を活用せずに積極的に展示会に出展している企業もあるため、本制度を複数年度にしなくても大きな問題にはならないとの答弁がありました。

次に、同じく、「新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業に関して、企業の大きな成果に向けたベースにしていくためにも、柔軟な運用が出来ないか審査を深めて欲しい」との付託事項について、市側より、新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業は、主に事業化の前段階における支援を行なうことで、将来的な市場投入を支援する制度として、広く市内企業にご活用いただいているもので、毎年度数多くの申請に向けた相談を承っており、市としてもなるべく多くの企業に活用していただくために、現在のような制度設計で運用を行なっている。本制度の趣旨が、事業化に向けた草創期段階の支援を行なう点であることから、複数年度に跨った支援は、行政を含め金融機関をはじめとした支援機関と連携して取り組むべきものと考え、なるべく多くの企業を単年度で支援することとしている。なお、テクノプラザおかやでは本制度を利用した企業に、事業終了後も引き続き訪問等の切れ目ない支援を行なっており、そのような補助金を含む多様な支援スキームを活用して市内企業の支援に取り組みたいと考えているとの答弁がありました。

関連して、委員より、この事業の実績、採択基準、市民への周知について質疑があり、平成30年度はこれまで一般枠等で10件の申請があり、更に、開発試作枠で4件の申請が予定されているとのこと。認定基準に基づき、大学教授等による審査会を行い、企業のプレゼンを通じて技術的アドバイスを行い

ながら決定していくとのことでした。また、認定後は、ホームページや新聞等で公表しており、事業完了後は、ものづくりフェアの展示などを通じて、市民周知を図っているとのことでした。

次に、「買い物機会創出事業」について、委員より、具体的にはどんな事業かとの質疑があり、商業環境調査での課題や商業活性化会議での議論ともなっている、市内店舗の知名度の向上や買い物機会の増大を図るための、商業活性化につながる支援を行いたい。まずは、個店を知っていただき、個店を回遊して売り上げアップにつながるような事業を考えており、商業会の方と連携しながら、事業内容等を今後検討して行きたいとのことでした。

委員より、留保財源150万円の中身について質疑があり、市内を回遊してもらい各個店をPRできるような、事業としていきたいとのことでした。

次に、「事業承継支援事業」について、委員より、やむをえず廃業を余儀なくされる企業の状況と、その解消に向けてどのような取り組みをされるのかとの質疑があり、新工業活性化計画策定のためのアンケートでは、372社のうち半数が60歳以上の経営者であり、そのうち4割弱は後継者が決まっていた一方、後継者を必要と考えながらも決まっていない企業もある。また、後継者不要とした経営者のうち9割が自分の代での廃業を検討している。こうした中での新年度の取り組みとしては、事業承継補助金の新設であり、事業承継に取り組み、後継者が不在の企業に対して、後継者を探すことの初期費用の一部に補助金を支出する。また、M&Aでは、廃業を予定している企業に対して、市内企業が自社の付加価値を高めるために取り込みたいと言う場合の初期費用が補助の対象となる。さらには、県融資制度の事業承継資金に対する、利子補給制度の新設を行い、事業承継に必要な資金調達に対する支援も行っていく。併せて、セミナーや事業承継税制の説明会も開催して行き、広く周知をしていきたいとのことでした。

次に、「地域おこし協力隊ブランド推進事業」について、委員より、地域おこし協力隊はどのような方なのか質疑があり、2名を岡谷ブランドの核となるシルク商品の開発等を進めるため採用し、一人は大学の実践農場で10年以上の養蚕技術経験をはじめ機織り、染物など学ばれた方で、主に原料となる繭の養蚕に尽力していただく。もう一人は、国内及び海外の大手映画配給会社等に映画の宣伝戦略を経験されてきた方で、主に商品開発、シルクのブランド化

やイベントPRを手がけてもらうとのことでした。

委員より、趣味的な製品に終わることなく、販売意識をしっかりとった売れる商品開発、ブランド化を、ぜひとも目指して欲しいとの要望がありました。

次に、8款 土木費では、「道水路等維持補修事業」について、委員より、前年度比1.6倍の予算計上がされているが各区からの土木要望への対応の状況について質疑があり、平成31年度の各区土木要望については、全体で157件の要望をいただいております、そのうち、長野県及び土木課以外のものについては46件で、土木課に対してのものが111件であった。111件の内訳としては、維持分が50件、新設改良分が58件、その他が3件となっている。箇所付けについては、維持分が16箇所、新設改良分が24箇所、合計40箇所としている。割合としては、36%であり、昨年度の38%よりは落ちるが、箇所数では増えているとのことでした。

委員より、各区からの土木要望は大変重いものであり、「第5次岡谷市総合計画」の初年度にこのような思い切った予算計上は評価に値する。地域で実際に困っていることが土木要望であるため、今後もぜひこのような予算計上をして、各区の課題を解決していただきたいとの要望がありました。

次に、「道路新設改良事業」について、委員より、通学路交通安全対策事業1千500万円、生活道路安全対策事業3千300万円、道路後退整備事業540万円の主な内容について質疑があり、通学路交通安全対策事業は、以前から続く、通学路安全対策プログラムに基づく事業で、3カ年の計画となっており、現在は2期目で、来年度は3期目の初年度予算となる。安全対策プログラムは現在作成中で、間もなく会議を経て来年度の箇所が正式に決まってくる。

続いて、生活道路安全対策事業は、国の方から生活道路の交通事故が減らないという現状の中で、新たにできた事業であり、岡谷市としては、現在ゾーン30を指定しているエリアをこの生活安全エリアに指定して、この中を更に事故が起きにくいような対策工事をしていく。西堀新道の全線についてこれを行う。

そして、道路後退整備事業は、生活道路を幅員4mにするという事業で、道路後退への同意書をいただきながら、費用対効果と整備の主旨に合うところを選定して、地権者と相談しながら行う。平成31年度は、西堀保育園の西側の岡谷142号、岡谷145号線を中心に、連続して出来るところを実施していくとのことでした。

委員より、歩行者の安全対策について質疑があり、グリーンベルト設置については国からも推奨されていて効果があり、ガードポストについても交差点の巻き込み防止等の効果があるとのことでした。

次に、「立地適正化計画策定事業」について、委員より、平成31年度には事業が完了するという理解でよいかとの質疑があり、立地適正化計画については、現在庁内において都市計画課が策定した素案の協議を進めている段階であり、整ったところで市民へのパブリックコメント、都市計画審議会での意見聴取を踏まえ、公表していきたい。今後産業建設委員会に報告していくとのことでありました。

委員より、居住誘導区域を設けるということによいかとの質疑では、居住誘導区域と都市機能誘導区域の両区域とも設定していくことを考えているとのことでありました。

委員より、居住誘導区域の内外にかかわらず、この計画が岡谷市内に住む全ての人にとって、良い計画となるよう努めていただきたいとの要望がありました。

次に、「スマートインターチェンジ整備事業」について、委員より、どのような測量・設計内容になるのかとの質疑があり、平成31年度は、新設の県道からサービスエリアにつなぐアプローチ道路の測量設計に要する費用を計上したもので、具体的には、岡谷市が整備するアプローチ道路の約200m区間の測量・設計で、測量業務として基準点測量、3次元測量、路線測量、用地測量。設計業務として、道路詳細設計、平面交差点詳細設計、擁壁詳細設計など。補償業務として、立木(りゅうぼく)調査、補償調査を予定しているとのことでした。

委員より、区で対策委員会を設ける中で、どれくらいの頻度で説明を行っていくのかとの質疑があり、小坂区では、研究検討委員会から、どのような対策委員会に移行していくのか検討しているので、行政側としては、測量設計する中である程度の形が出来上がってきたところで、区の行政側との窓口組織に説明をしていきたい。どのくらいの頻度ということは、まだ決まっていないが、ある程度の目途がたったところで、区の窓口組織と協議していきたいとのことでした。

次に、「老朽団地住替事業」について、委員より、老朽団地の住替え状況に

ついて質疑があり、住替えの対象者は、平成30年度当初41件で、住替え事業により今年度中に7件の転居があった。一方で、この事業によらずに、施設等に転居された方は2件であった。平成31年度は10件分を見込んで予算計上している。また、この補助制度は市営住宅から市営住宅への転居が対象となり、民間アパート等へ転居される場合は対象外となるとのことでした。

次に、「ブロック塀等除却事業」について、委員より、ブロック塀等除却補助金に関して、通学路沿いのブロック塀の所有者への対応をどのようにされているかと質疑があり、通学路沿いで危険と判断したブロック塀60件については、その所有者の方に対して、都市計画課と教育総務課の連名により、補助制度の周知とブロック塀の適正な管理について通知してお願いをしているとのことでした。

委員より、市内には通学路以外でも危険なブロック塀が散見されているため、個人財産であり所有者の考え方もあると思うが、行政としての啓発をお願いしたいと要望がありました。

次に、「民間建築物アスベスト飛散防止対策事業」について、委員より、民間建築物アスベスト対策補助金について、対象となる民間建築物の特定ができていないのか質疑があり、アスベスト調査対象件数としては、昭和31年から平成元年に建築されたもので、一定の建築物で300㎡以上の建築物が対象となり、市内では200件が見込まれている。この中で、鉄骨造りでアスベストが使われたものが対象となってくるとのことですが、市内でどれが該当するのかは、諏訪建設事務所において、まだ絞り込めていないとのことでした。

委員より、アスベストの人体被害は言うまでもないので、一日も早い調査を進めて欲しいとの要望がありました。

次に、歳入について、第1表 歳入歳出予算中担当部分、第2表 債務負担行為中及び、第3表 地方債中については、特段質疑等はありませんでした。

次に、討論について報告いたします。

新年度予算編成に当たっては、3つの重点施策「子育て・教育環境の充実」「暮らしを支える生活基盤の整備」「力強い産業の確立」を掲げ、平成31年度は、次の10年を見据えた、将来都市像「人結び夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現に向けた、「第5次岡谷市総合計画」前期の初年度となる。また、

「岡谷市工業活性化計画」をはじめ、多くの計画も実施初年度となります。本予算は、必要な施策事業に財源を集中し、重点的かつ効率的に配分された予算となっている。「第5次岡谷市総合計画」実施にあたっては、誰もが安心して暮らせる岡谷市の姿を見据え、なお一層の配慮を要望し、本議案に賛成する。

また、平成31年度は、人口減少と超高齢化社会が本格化する時代の転換期となり、新たな発想、新たな仕組みの構築があらゆる分野で求められている。産業振興については、既存企業の活性化や事業承継支援事業をはじめとする中小企業支援の充実、魅力ある商業活性化計画の策定やシルクブランドの推進に大きな期待をする。また、市民に身近な生活道路の積極的な整備を促進され、立地適正化計画は、岡谷市民にとってメリットのある計画となるよう要望する。限られた予算の効率的、効果的な予算執行を要望し本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、議案第23号中、産業建設委員会に審査付託された部分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第25号「平成31年度岡谷市地域開発事業特別会計予算」及び議案第26号「平成31年度岡谷市分収造林事業特別会計予算」については、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第28号「平成31年度岡谷市温泉事業特別会計予算」について、委員より、温泉施設維持補修費の内容について質疑があり、温泉スタンドや源泉ポンプの制御盤の15年経過による維持修繕とのことでした。

委員より、市内4施設からの給湯使用料は前年比で変わってくるのか、消費税増税の影響はあるのか質疑があり、4施設で利用する給湯量は変わらないので、10月からの消費税率改定分のみ増額する。温泉メタルについては、前年比で5%ほど減額の見込みであるとのことでした。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第31号「平成31年度岡谷市水道事業会計予算」について、委員より、「岡谷市水道事業経営戦略」に掲げてある広域連携への取り組みとして、「諏訪圏域水道事業広域連携検討会において広域連携手法について検討を行い、諏訪圏域の広域化に向けた取り組みを推進していく」とあるが、平成31年度は具体的にどのように予算計上されているのか質疑があり、諏訪地域における広域連携については、長野県と諏訪6市町村で構成される諏訪圏水道



事業広域連携検討会が平成29年12月に設置され、県の主導により、広域連携について検討を進めている。先月2月6日の検討会において、平成31年度は薬剤の共同購入や水質検査の共同委託、応急連結管協定の推進について、作業部会を設置して具体的に検討を進めていくこととなったため、平成31年度予算で具体的に計上しているものはないとのことでした。

委員より、「岡谷市水道事業経営戦略」の中で「水源（井戸）を維持していくことが将来的に負担となってくる」とあるが、経費削減のためにどのように整備する予算になっているのかとの質疑があり、給水収益の減少により現状の水源を維持していくことが経済的に負担となるとともに、利用に見合った統廃合が必要であると考えている。平成31年度予算では、「水道事業基本計画」による再構築事業として、本格的に新小井川配水池整備のための予算を盛り込んだ。平成34年度に部分共用を開始し、平成36年度の本格共用を目指している。これにより、岡谷市の給水量の約7割を占めるエリアがポンプ圧送による直送方式から、配水池からの自然流下方式に移行すると、24時間水源から直送する必要がなくなるので、現在の計画では、本格稼動に合わせて、1つの浄水場と2つの水源を休止する予定である。このように、維持管理費及びポンプや計器などの更新費用の削減を図る予定である。将来的には湊地区や川岸地区においても、老朽化した配水池を更新する際に、水源の統廃合を進めていきたいとのことでした。

次に、討論について報告いたします。

水道事業は、市民が安心して生活していくうえで、不可欠なライフラインである。人口減少が水道事業経営にとって厳しい状況が今後も続く中、「岡谷市水道事業基本計画」、「岡谷市水道事業経営戦略」に基づき、施設の老朽化対策、維持管理に適切に取り組んでいただき、将来の水需要の動向などを見据え、引き続き、将来にわたり安心・安全な水の安定供給にご努力いただくことを要望し、本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第32号「平成31年度 岡谷市下水道事業会計予算」について、委員より、「岡谷市下水道事業経営戦略」の中に下水道事業の課題が掲載されているが、流域下水道維持管理費負担金が昨年より2千万円ほど増額計上されていることについて、今後の見通しや改修計画について質疑があり、流域下水道維持管理費負担金については、諏訪市にある終末処理場への流入汚水量1

立方メートルあたり 58 円（税抜き）を基本単価としている。基本単価は 3 年ごとに見直しを行っているが、今年度は、県及び関連市町村で見直しを行い、平成 31 年度から 61 円となり 3 円増となる。平成 31 年度の年間総排水量は、対前年比で 4 万 9 千立方メートルの減を見込んでいる。維持管理費負担金は前年度比 1 千 5 3 0 万円の増となっているが、これは基本単価が 3 円上がることと 10 月以降の消費税率改定によるものである。

今後の見込みとしては、改定後の負担金単価で健全経営が維持できる予定であり、また、流域下水道の処理場や管渠施設の老朽化による維持修繕費については増加が見込まれるが、ストックマネジメント計画に基づき、国の補助金を活用しながら、計画的な修繕により費用の平準化を図っていくとのことでした。

次に、討論について報告いたします。

下水道事業は、市民が安心して生活していくうえで、不可欠な事業である。人口減少、少子高齢化が進む中、下水道事業経営にとっても厳しい状況が今後も続くと思われるが、「岡谷市下水道事業経営戦略」に基づき、施設の老朽化対策、維持管理に適切に取り組んでいただき、引き続き将来にわたり、効率的な維持管理に積極的に努力していただくことを要望し、本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決することに決定いたしましたので、報告いたします。

報告は以上であります。